



2018年10月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2018年11月27日
東

上場会社名 スリープログループ株式会社 上場取引所
 コード番号 2375 URL <http://www.threepro.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)村田 峰人
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員CFO (氏名)松沢 隆平 (TEL) 03-6832-3260
 定時株主総会開催予定日 2019年1月30日 配当支払開始予定日 2019年1月16日
 有価証券報告書提出予定日 2019年1月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有(アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2018年10月期の連結業績(2017年11月1日~2018年10月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年10月期	16,052	19.3	586	53.7	613	52.6	309	43.4
2017年10月期	13,454	17.5	381	42.6	401	51.2	215	23.7
(注) 包括利益	2018年10月期		297百万円(24.1%)		2017年10月期		239百万円(142.2%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率	
	円 銭	円 銭	%	%	%	
2018年10月期	46.69	45.61	11.6	8.7	3.7	
2017年10月期	32.74	31.82	9.0	6.9	2.8	
(参考) 持分法投資損益	2018年10月期		-百万円	2017年10月期		-百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産		
	百万円	百万円	%	円 銭		
2018年10月期	7,169	2,862	39.1	421.87		
2017年10月期	6,964	2,568	36.2	381.53		
(参考) 自己資本	2018年10月期		2,801百万円	2017年10月期		2,520百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年10月期	536	760	△196	2,660
2017年10月期	358	△929	600	1,560

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年10月期	-	0.00	-	5.00	5.00	33	15.3	1.3
2018年10月期	-	0.00	-	8.00	8.00	53	17.1	2.0
2019年10月期(予想)	-	0.00	-	10.00	10.00		17.7	

3. 2019年10月期の連結業績予想(2018年11月1日~2019年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,730	9.5	360	19.1	360	12.0	182	△8.6	27.40
通期	17,000	5.9	700	19.4	700	14.1	375	21.4	56.47

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名)、除外 1社(社名) ヒューマンウェア株式会社(吸収合併により消滅)

2018年2月1日付で合併存続会社スリープロウィズテック株式会社は、商号をヒューマンウェア株式会社へ変更しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2018年10月期	7,187,320株	2017年10月期	7,152,570株
2018年10月期	546,083株	2017年10月期	546,083株
2018年10月期	6,618,832株	2017年10月期	6,580,316株

(参考) 個別業績の概要

1. 2018年10月期の個別業績(2017年11月1日～2018年10月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年10月期	797	△0.5	102	△41.3	80	△49.8	71	△55.9
2017年10月期	801	46.4	174	313.0	160	301.2	162	129.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円 銭	円	銭
2018年10月期	10.82	10.57	
2017年10月期	24.67	23.98	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2018年10月期	5,629		1,956		33.7	285.84		
2017年10月期	4,872		1,898		38.1	280.66		

(参考) 自己資本 2018年10月期 1,898百万円 2017年10月期 1,854百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。
- 当社は、2018年12月14日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。決算説明会の内容については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2017年11月1日から2018年10月31日まで)におけるわが国経済は、トランプ政権誕生以後の政策変更リスクの顕在化やそれに伴う世界経済への影響が定まらない中、国内においては政府の経済政策や日銀の金融緩和と政策の継続に伴い、企業業績の回復基調は継続、底堅く推移いたしました。

一方、個人消費については、所得環境は改善してはいるものの、節約志向の継続や可処分所得の伸びの鈍化の影響もあり、実感を伴った景気回復に向けては楽観視できない状況が続いております。

国内の雇用環境につきましては、厚生労働省発表の有効求人倍率は、2018年9月で1.64倍、正社員の有効求人倍率でも1.14倍と、求人ニーズの増加は顕著で、1974年1月以来、約44年ぶりの高水準で推移しております。

また、総務省発表の完全失業率も2018年9月で2.3%と地域や業種によるばらつきはありますが、人手不足の状況は続いており、雇用情勢は完全雇用に近い状態まで着実に改善しております。

このような環境の中、当社グループは、ITに精通した登録エージェントによるBPO事業と子会社の株式会社アセットデザインを中心に展開しているコワーキングスペース事業の業容拡大とサービスの品質・効率の向上、強化に取り組んでまいりました。

また、2017年10月に各種業務システム・通信制御システムを主軸としたソフトウェア開発業務を手がけるオー・エイ・エス株式会社を子会社化するなど、M&Aを活用した事業拡大も進めております。

以上の結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は160億52百万円(前連結会計年度比19.3%増)、営業利益は5億86百万円(前連結会計年度比53.7%増)、経常利益は6億13百万円(前連結会計年度比52.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は3億9百万円(前連結会計年度比43.4%増)となりました。

なお、2018年10月期第3四半期決算短信にも記載したとおり、現在、より一層の効率化を目的とした本社機能の拡充と集約を検討しております。それに伴う一部費用を特別損失として計上しております。

BPO事業及びコワーキングスペース事業の各事業セグメントの詳細は、以下のとおりであります。

(BPO事業)

通信キャリアの新規顧客開拓や家電量販店での営業・販売支援サービスにおいては、海外PCメーカーの店頭販売支援サービス並びに家電量販店を中心とした販売支援業務において、人型ロボットやIoTに関連した新商材に対する営業を強化する一方、既存サービスにおいても企業側の広告宣伝費の増加による受注機会への拡大も見られております。近年、市場が拡大しているフードデリバリー(宅配)においては、当社による加盟店獲得のための営業代行業務や運営支援業務が好評を得ており、更なる受注拡大に向けた体制作りも進めております。

ITに特化した導入・設置・交換支援サービスにおいては、Windows 10への入替需要が一巡し、パソコン出荷台数減少からの回復の遅れは続いておりますが、底入れの兆しも見え始めております。同様に、スマートフォン・タブレット端末向けのキッティング業務や携帯電話・スマートデバイス無線通信の基地局案件についても、前年度に実施した拠点の合理化や人員の適正配置の効果が出ており、収益性は向上しております。また、企業業績の回復に伴い、通信キャリア以外からのIoT案件やITを絡めた設備投資案件が増えており、今後は現状の収益性を維持しつつ、事業拡大を目指してまいります。

主にIT周辺機器やインターネット接続に関わるヘルプデスクを提供する運用支援サービス(コールセンターの運営等)においては、IT周辺機器や多言語にも対応したヘルプデスクのニーズは底堅く推移、通信販売事業者向けの案件も拡大しており、堅調に推移しております。WELLCOM IS株式会社、株式会社JBMクリエイティブのグループ化に伴う、統合効果も出始めており、特に収益面においては、拠点・人材の相互活用が進んだ結果、大幅な改善がみられております。

新たな試みとして、2017年12月には北九州市内に、従来の駅前やオフィス街とは異なり、主婦層が集まりやすい商業施設や住宅地に隣接したエリアにコールセンターを新規開設いたしました。個人のライフスタイルに合わせた特色あるコールセンターを開設する事で今後も多様化する働き方に合わせた提案をしてまいります。北九州拠点の開設に伴い当社グループのコールセンターは「東京・大阪・福岡・北九州・熊本」の5拠点となり、今後は5拠点を活用したBCP(事業継続計画)対応やIoT関連のサポートセンター等の受注拡大も目指してまいります。

システム・エンジニアリング開発受託・技術者派遣事業は2018年2月1日付けで子会社スリープロウィズテック株式会社とヒューマンウェア株式会社が合併し、新生「ヒューマンウェア株式会社」が発足、加えて2017年10月に子会社化したオー・エイ・エス株式会社の2社で展開しております。IT技術者業界は慢性的な技術者不足が継続していることから、IT技術者の採用のコスト及び難易度は上昇しておりますが、受注環境は堅調に推移していることから、優秀な人材確保に注力することで引き続き業容拡大を目指してまいります。

また、今後は、営業・採用活動の一体化も進め、拠点の更なる統合等、経営資源を集中することで、更なる収益性の拡大を目指してまいります。

当連結会計年度におけるBPO事業の売上高は144億90百万円（前連結会計年度比21.0%増）、セグメント利益は13億26百万円（前連結会計年度比41.3%増）となりました。

(注) BPO (Business Process Outsourcing) とは、ビジネス・プロセス・アウトソーシングの略称であり、顧客企業の業務処理（ビジネスプロセス）の一部を専門業者に外部委託することです。専門業者が業務プロセスを分析、企画することで顧客企業にとって業務プロセスの最適化、運用コストの変動費化等のメリットがあります。

(コワーキングスペース事業)

2015年11月に子会社化した株式会社アセットデザインにおいて展開しております。

主に起業家や個人事業主支援を目的としたレンタルオフィス事業を首都圏中心に54拠点で運営しており、「必要な時に、必要な分だけ使う（借りる）」をテーマとしたコワーキングスペース(レンタルオフィス)を提供することで、利用者は低コストで高品質な施設利用が可能となっております。

当該事業のニーズの高まりを受け、業容拡大のための新規オフィスの開設を進めており、ユーザー数は3,400ユーザーを突破、稼働率も高水準を維持しております。

当連結会計年度においては、費用先行となる直営拠点の増加の影響もあり、セグメント損益は赤字となっておりますが、利用単価及び稼働率は当初計画通りに推移しております。

来期については、収益性の高い直営施設の開設を基本としながらも、新規に開設したオフィスの収支状況および当社グループ全体としての投資余力を確認しながら、更なる拡大を目指してまいります。

当連結会計年度におけるコワーキングスペース事業の売上高は15億86百万円（前連結会計年度比5.9%増）、セグメント損失は57百万円（前連結会計年度は57百万円の利益）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、2億58百万円増加（5.3%増）し、51億56百万円となりました。これは、主として現金及び預金が6億3百万円、受取手形及び売掛金が1億34百万円増加した一方で、短期貸付金が4億34百万円減少したこと等によります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、52百万円減少（2.6%減）し、20億12百万円となりました。これは、主として敷金が1億60百万円増加した一方で、投資有価証券が1億40百万円、のれんが1億17百万円減少したこと等によります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて、2億5百万円増加（2.9%増）し、71億69百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、43百万円増加（1.4%増）し、32億31百万円となりました。これは、主として未払法人税等が1億73百万円増加した一方で、賞与引当金が90百万円、1年内償還予定の社債が30百万円減少したこと等によります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、1億32百万円減少（11.0%減）し、10億75百万円となりました。これは、主として長期借入金が65百万円、社債が50百万円減少したこと等によります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて、89百万円減少（2.0%減）し、43億6百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、2億94百万円増加（11.5%増）し、28億62百万円となりました。これは、主として親会社株主に帰属する当期純利益を3億9百万円計上したこと等によります。

自己資本比率は、前連結会計年度末に比べて2.9ポイント増加し、39.1%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

①当連結会計年度のキャッシュ・フローの概要説明

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は26億60百万円となり、前連結会計年度末残高15億60百万円と比べて11億円の増加となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

②各活動別の説明及び前連結会計年度比

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は、5億36百万円（前連結会計年度は3億58百万円の収入）となりました。これは、主として税金等調整前当期純利益6億71百万円、減価償却費1億91百万円、未払賞与の増加額1億31百万円、のれん償却額1億17百万円、法人税等の還付額1億6百万円を計上した一方で、法人税等の支払額2億71百万円、投資有価証券売却益1億66百万円、売上債権の増加額1億41百万円、預り金の減少額97百万円を計上したこと等によります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果得られた資金は、7億60百万円（前連結会計年度は9億29百万円の支出）となりました。これは、主として定期預金の払戻による収入5億59百万円、短期貸付金の回収による収入4億35百万円、投資有価証券の売却による収入2億64百万円を計上した一方で、差入保証金の差入による支出2億10百万円、有形固定資産の取得による支出1億69百万円、無形固定資産の取得による支出72百万円、定期預金の預入による支出63百万円を計上したこと等によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果支出した資金は、1億96百万円（前連結会計年度は6億円の収入）となりました。これは、主として長期借入れによる収入2億円を計上した一方で、長期借入金の返済による支出2億71百万円、社債償還による支出80百万円を計上したこと等によります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2014年10月期	2015年10月期	2016年10月期	2017年10月期	2018年10月期
自己資本比率 (%)	42.8	47.6	49.1	36.2	39.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	45.7	60.1	150.8	99.1	87.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.3	1.8	3.2	3.6	3.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	15.6	32.0	19.6	41.9	46.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利息の支払額

(注) 1. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

2. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利息の支払額については、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(4) 今後の見通し

2019年10月期の見通しにつきましては、企業の人材不足が顕著である事や「働き方改革」に伴う、「副業・兼業の容認」の流れもあり、創業以来、多様な働き方を支援し続けている当社にとっては、より一層の成長が見込まれる事業環境が継続するものと想定しております。

採用コスト・人件費の高騰は継続しておりますが、前期同様、販売管理費の削減を進めつつ、ニーズが高まっている通信販売事業者向けのコールセンター業務及び2017年10月の「オー・エイ・エス株式会社」の子会社化に伴い、事業領域が拡大したソフトウェア開発受託、IT技術者派遣業務においては安定成長を見込んでおります。

ITに特化した導入・設置・交換支援サービスにおいても2019年10月に予定されている消費増税へのシステム対応を見据えた受注体制の構築及び当初の2020年の商用サービス開始から1年前倒しで一部サービス開始が見込まれる次世代の移動通信方式「5G」向けのネットワーク案件等、IT設備の投資抑制が反転する機運も高まっており、事業拡大を目指してまいります。

また、M&A、業務提携については、グループの成長戦略の一環として、引き続き注力してまいります。

なお、2018年10月期第3四半期決算短信にも記載したとおり、現在、より一層の効率化を目的とした本社機能の拡充と集約を検討しております。それに伴う一部費用は業績予想にも織り込んでおります。

2019年10月期の連結業績予想(2018年11月1日～2019年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,730	9.5	360	19.1	360	12.0	182	△8.6	27.40
通期	17,000	5.9	700	19.4	700	14.1	375	21.4	56.47

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループでは、重点分野への積極的な投資等により確固たる競争力を早期に築くことが重要な課題の一つであると認識しておりますが、株主に対する利益還元についても重要な経営の課題として認識しております。

2009年10月期に無配となって以降、M&A資金の確保や内部留保の一層の充実の観点から、配当を見送ってまいりましたが、既存ビジネスの合理化による収益性の向上やM&Aの成功により着実な利益体質の構築を実現していることから、前期(2017年10月期)に1株につき、5.00円の配当(復配)を実施いたしました。

当期(2018年10月期)についても、株主の皆さまに対する利益還元が重要な課題であるとの認識に変わりはなく、堅調な業績と株主の皆様への利益還元の観点を総合的に勘案した結果、期末配当金を当初予想の1株5.00円より3.00円増配し、8.00円といたしました。

配当性向等の具体的な目標数値の公表はしておりませんが、次期の配当につきましては、1株につき、10.00円(期末配当)を基本としつつ、より一層の業績向上を図ることで、株主の皆様へ還元できるように安定配当・増配を目指してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年10月31日)	当連結会計年度 (2018年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,056,779	2,660,548
受取手形及び売掛金	1,976,076	2,110,292
仕掛品	89,795	52,231
短期貸付金	435,024	382
繰延税金資産	132,866	161,664
その他	230,536	195,511
貸倒引当金	△22,485	△23,933
流動資産合計	4,898,594	5,156,698
固定資産		
有形固定資産		
建物	626,819	708,311
減価償却累計額	△239,756	△280,153
建物(純額)	387,063	428,158
工具、器具及び備品	280,110	256,074
減価償却累計額	△188,753	△183,421
工具、器具及び備品(純額)	91,357	72,653
リース資産	160,206	177,711
減価償却累計額	△118,501	△134,486
リース資産(純額)	41,705	43,225
その他	48,239	44,541
減価償却累計額	△8,772	△2,374
その他(純額)	39,467	42,167
有形固定資産合計	559,593	586,203
無形固定資産		
のれん	472,363	354,662
その他	208,091	193,801
無形固定資産合計	680,455	548,464
投資その他の資産		
投資有価証券	273,918	133,681
長期貸付金	285,180	284,399
敷金	323,204	483,938
その他	229,673	261,228
貸倒引当金	△286,269	△284,973
投資その他の資産合計	825,706	878,274
固定資産合計	2,065,755	2,012,943
資産合計	6,964,349	7,169,641

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年10月31日)	当連結会計年度 (2018年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	254,086	238,334
短期借入金	717,276	717,276
1年内償還予定の社債	80,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	250,496	243,740
未払金	903,713	948,954
未払法人税等	147,274	321,119
賞与引当金	130,690	40,298
リース債務	20,257	13,183
その他	683,827	658,319
流動負債合計	3,187,622	3,231,225
固定負債		
社債	100,000	50,000
長期借入金	675,336	610,093
リース債務	27,226	33,856
繰延税金負債	17,908	24,149
退職給付に係る負債	331,187	301,753
その他	56,989	55,910
固定負債合計	1,208,647	1,075,762
負債合計	4,396,270	4,306,988
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,015,014	1,023,219
資本剰余金	607,977	616,182
利益剰余金	1,005,416	1,281,391
自己株式	△140,487	△140,487
株主資本合計	2,487,920	2,780,306
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32,652	21,424
その他の包括利益累計額合計	32,652	21,424
新株予約権	44,510	57,947
非支配株主持分	2,996	2,974
純資産合計	2,568,079	2,862,653
負債純資産合計	6,964,349	7,169,641

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年11月1日 至 2017年10月31日)	当連結会計年度 (自 2017年11月1日 至 2018年10月31日)
売上高	13,454,340	16,052,453
売上原価	10,485,845	12,434,377
売上総利益	2,968,494	3,618,076
販売費及び一般管理費	2,587,238	3,031,952
営業利益	381,256	586,123
営業外収益		
受取利息	552	5,803
受取配当金	471	2,760
解約返戻金	8,621	7,183
助成金収入	13,862	17,079
消費税等免除益	114	5,148
貸倒引当金戻入額	1,235	851
その他	7,015	12,101
営業外収益合計	31,872	50,927
営業外費用		
支払利息	6,600	11,011
支払保証料	1,392	1,165
支払補償費	1,256	2,933
会員権評価損	—	5,928
その他	1,950	2,516
営業外費用合計	11,199	23,555
経常利益	401,929	613,495
特別利益		
固定資産売却益	—	1,445
投資有価証券売却益	—	166,934
新株予約権戻入益	918	117
子会社株式売却益	3,969	—
特別利益合計	4,888	168,497
特別損失		
固定資産除却損	4,402	1,816
減損損失	—	37,853
投資有価証券評価損	—	30,922
敷金償却	—	38,395
その他	—	2,000
特別損失合計	4,402	110,987
税金等調整前当期純利益	402,416	671,005
法人税、住民税及び事業税	201,485	412,989
法人税等調整額	△14,524	△50,969
法人税等合計	186,961	362,020
当期純利益	215,454	308,985
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△3	△21
親会社株主に帰属する当期純利益	215,458	309,007

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年11月1日 至 2017年10月31日)	当連結会計年度 (自 2017年11月1日 至 2018年10月31日)
当期純利益	215,454	308,985
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24,386	△11,227
その他の包括利益合計	24,386	△11,227
包括利益	239,841	297,757
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	239,844	297,779
非支配株主に係る包括利益	△3	△21

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2016年11月1日 至 2017年10月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益 累計額		新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	その他 包括利益 累計額合計			
当期首残高	1,006,877	599,749	789,958	△140,452	2,256,132	8,265	8,265	27,651	—	2,292,050
当期変動額										
新株の発行(新株予 約権の行使)	8,136	8,228			16,364					16,364
剰余金の配当					—					—
親会社株主に帰属す る当期純利益			215,458		215,458					215,458
自己株式の取得				△34	△34					△34
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						24,386	24,386	16,858	2,996	44,241
当期変動額合計	8,136	8,228	215,458	△34	231,787	24,386	24,386	16,858	2,996	276,029
当期末残高	1,015,014	607,977	1,005,416	△140,487	2,487,920	32,652	32,652	44,510	2,996	2,568,079

当連結会計年度(自 2017年11月1日 至 2018年10月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益 累計額		新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	その他 包括利益 累計額合計			
当期首残高	1,015,014	607,977	1,005,416	△140,487	2,487,920	32,652	32,652	44,510	2,996	2,568,079
当期変動額										
新株の発行(新株予 約権の行使)	8,205	8,205			16,410					16,410
剰余金の配当			△33,032		△33,032					△33,032
親会社株主に帰属す る当期純利益			309,007		309,007					309,007
自己株式の取得					—					—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						△11,227	△11,227	13,437	△21	2,187
当期変動額合計	8,205	8,205	275,974	—	292,385	△11,227	△11,227	13,437	△21	294,573
当期末残高	1,023,219	616,182	1,281,391	△140,487	2,780,306	21,424	21,424	57,947	2,974	2,862,653

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年11月 1 日 至 2017年10月31日)	当連結会計年度 (自 2017年11月 1 日 至 2018年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	402,416	671,005
減価償却費	117,891	191,890
減損損失	—	37,853
のれん償却額	155,253	117,700
敷金償却	—	38,395
受取利息及び受取配当金	△1,024	△8,563
支払利息	7,992	12,176
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△166,934
新株予約権戻入益	△918	△117
固定資産除却損	4,402	1,816
売上債権の増減額 (△は増加)	11,576	△141,430
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△61,738	21,256
仕入債務の増減額 (△は減少)	26,634	△16,471
賞与引当金の増減額 (△は減少)	8,664	△90,392
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△24,572	151
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	30,922
未払金の増減額 (△は減少)	△378,846	67,204
未払賞与の増減額 (△は減少)	102,406	131,247
預り金の増減額 (△は減少)	83,169	△97,086
前受金の増減額 (△は減少)	49,955	△30,040
その他	107,710	△66,116
小計	610,974	704,466
利息及び配当金の受取額	685	8,374
利息の支払額	△8,551	△11,634
供託金の返還による収入	3,500	—
法人税等の還付額	12,578	106,516
法人税等の支払額	△260,748	△271,079
営業活動によるキャッシュ・フロー	358,438	536,644
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△13,500	△63,500
定期預金の払戻による収入	—	559,759
保険積立金の解約による収入	—	16,111
有形固定資産の取得による支出	△246,537	△169,594
無形固定資産の取得による支出	△72,425	△72,378
投資有価証券の取得による支出	△12,813	△627
投資有価証券の売却による収入	—	264,577
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	1,298	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△124,373	—
条件付取得対価としての子会社株式取得による支出	△20,000	—
短期貸付けによる支出	△432,000	—
短期貸付金の回収による収入	19,800	435,241
長期貸付金の回収による収入	4,912	180
差入保証金の差入による支出	△60,454	△210,972
差入保証金の回収による収入	26,701	228
その他	△320	1,020
投資活動によるキャッシュ・フロー	△929,712	760,047

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年11月1日 至 2017年10月31日)	当連結会計年度 (自 2017年11月1日 至 2018年10月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	299,532	—
長期借入れによる収入	600,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△145,726	△271,999
社債の償還による支出	△157,000	△80,000
リース債務の返済による支出	△31,590	△27,317
セール・アンド・リースバックによる収入	21,786	3,664
新株予約権の行使による株式の発行による収入	10,336	10,422
非支配株主からの払込みによる収入	3,000	—
配当金の支払額	—	△31,445
その他	△34	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	600,304	△196,674
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	29,030	1,100,017
現金及び現金同等物の期首残高	1,531,499	1,560,530
現金及び現金同等物の期末残高	1,560,530	2,660,548

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

当社グループは、「BPO事業」及び「コワーキングスペース事業」の2つを報告セグメントとしております。

BPO事業は、連結子会社であるスリープロ株式会社、ヒューマンウェア株式会社、スリープロエージェンシー株式会社、WELLCOM IS株式会社、株式会社JBMクリエイティブオー・エイ・エス株式会社が手掛けており、IT環境及びIT関連機器のユーザーをビジネス対象とする企業と、それを活用する個人及び企業を対象に、ITビジネスを軸としたサポートサービスを日本全国で「24時間・365日」展開しております。

また、コワーキングスペース事業は、連結子会社である株式会社アセットデザイン及びその子会社3社にて展開しており、主に起業家支援やスモールビジネスを行う事業者向けへのコワーキングスペースサービスを手がけており、従来からの当社グループのBPO事業とのシナジー効果を狙ったビジネスモデルを構築しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、有価証券報告書(2018年1月30日提出)における「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

I 前連結会計年度(自2016年11月1日至2017年10月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	BPO事業	コワーキング スペース事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,957,667	1,496,673	13,454,340	—	13,454,340
セグメント間の内部売上高 又は振替高	20,715	1,124	21,840	△21,840	—
計	11,978,382	1,497,797	13,476,180	△21,840	13,454,340
セグメント利益	939,155	57,884	997,039	△615,783	381,256
セグメント資産	7,370,349	665,455	8,035,804	△1,071,455	6,964,349
その他の項目					
減価償却費	78,966	19,697	98,663	19,226	117,891
のれん償却額	132,443	22,810	155,253	—	155,253
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	219,574	139,186	358,761	25,207	383,968

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- 「セグメント利益」の調整額△615,783千円は、セグメント間の相殺消去及び全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
- 「セグメント資産」の調整額△1,071,455千円はセグメント間の相殺消去及び全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- 「減価償却費」の調整額19,226千円は、主に報告セグメントに帰属しない全社費用によるものであります。
- 「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」の調整額25,207千円は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産によるものであります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当連結会計年度(自 2017年11月1日 至 2018年10月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	BPO事業	コワーキング スペース事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,475,257	1,577,196	16,052,453	—	16,052,453
セグメント間の内部売上高 又は振替高	15,706	9,142	24,848	△24,848	—
計	14,490,963	1,586,338	16,077,302	△24,848	16,052,453
セグメント利益又は損失(△)	1,326,807	△57,112	1,269,695	△683,571	586,123
セグメント資産	7,497,338	951,435	8,448,773	△1,279,132	7,169,641
その他の項目					
減価償却費	131,083	37,806	168,890	23,000	191,890
のれん償却額	95,529	22,170	117,700	—	117,700
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	73,309	108,152	181,461	45,731	227,192

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) 「セグメント利益又は損失(△)」の調整額△683,571千円は、セグメント間の相殺消去及び全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
- (2) 「セグメント資産」の調整額△1,279,132千円はセグメント間の相殺消去及び全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 「減価償却費」の調整額23,000千円は、主に報告セグメントに帰属しない全社費用によるものであります。
- (4) 「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」の調整額45,731千円は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産によるものであります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2016年11月1日 至 2017年10月31日)	当連結会計年度 (自 2017年11月1日 至 2018年10月31日)
1株当たり純資産額	381.53円	421.87円
1株当たり当期純利益金額	32.74円	46.69円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	31.82円	45.61円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2016年11月1日 至 2017年10月31日)	当連結会計年度 (自 2017年11月1日 至 2018年10月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	215,458	309,007
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	215,458	309,007
普通株式の期中平均株式数(株)	6,580,316	6,618,832
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	191,564	156,252
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の 概要	新株予約権の目的となる 株式の数 普通株式2種類 75,913株	新株予約権の目的となる 株式の数 普通株式4種類 116,513株

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2017年10月31日)	当連結会計年度 (2018年10月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,568,079	2,862,653
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	47,506	60,922
(うち新株予約権(千円))	(44,510)	(57,947)
(うち非支配株主持分(千円))	(2,996)	(2,974)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,520,572	2,801,730
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	6,606,487	6,641,237

(重要な後発事象)

該当事項はありません。